

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月13日

【事業年度】 第43期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社

【英訳名】 Kentucky Fried Chicken Japan, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 渡辺正夫

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 (03)3719 - 0231

【事務連絡者氏名】 経理ユニットゼネラルマネージャー 渡辺悦男

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 (03)3719 - 0231

【事務連絡者氏名】 経理ユニットゼネラルマネージャー 渡辺悦男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		平成19年11月	平成20年11月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(百万円)	84,900	86,762	124,815	88,823	88,124
経常利益	(百万円)	2,846	1,207	5,459	3,708	2,469
当期純利益	(百万円)	1,382	483	2,570	1,891	1,102
包括利益	(百万円)				1,895	1,111
純資産額	(百万円)	24,103	23,181	24,643	23,317	23,153
総資産額	(百万円)	38,691	40,934	42,385	41,011	41,383
1株当たり純資産額	(円)	1,053.26	1,017.97	1,082.73	1,035.25	1,031.31
1株当たり当期純利益	(円)	60.39	21.15	112.89	83.21	49.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	62.3	56.6	58.1	56.9	55.9
自己資本利益率	(%)	5.8	2.0	10.7	7.9	4.7
株価収益率	(倍)	32.17	74.85	14.98	24.24	42.82
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,299	4,171	6,108	4,186	3,814
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,243	1,929	6,485	1,869	5,108
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,172	1,332	1,212	3,343	1,456
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	11,775	12,685	11,096	13,808	11,058
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	(名)	1,166 (3,964)	1,189 (4,197)	1,138 (3,836)	1,127 (3,527)	1,086 (3,748)

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平均臨時従業員数は、1日8時間換算によるものであります。

4 平成21年2月19日開催の第40期定時株主総会決議により、決算期を11月30日から3月31日に変更いたしました。従って、第41期は平成20年12月1日から平成22年3月31日までの16ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		平成19年11月	平成20年11月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高	(百万円)	80,677	82,547	117,258	83,536	82,487
経常利益	(百万円)	2,765	1,222	5,278	3,607	2,522
当期純利益	(百万円)	1,319	511	2,475	1,821	1,217
資本金	(百万円)	7,297	7,297	7,297	7,297	7,297
発行済株式総数	(株)	22,983,000	22,983,000	22,783,000	22,783,000	22,783,000
純資産額	(百万円)	24,079	23,185	24,552	23,157	23,108
総資産額	(百万円)	37,937	40,128	41,288	39,762	40,342
1株当たり純資産額	(円)	1,052.18	1,018.13	1,078.74	1,028.12	1,029.28
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	50 (25)	50 (25)	70 (25)	100 (75)	50 (25)
1株当たり当期純利益	(円)	57.66	22.39	108.73	80.14	54.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	63.5	57.8	59.5	58.2	57.3
自己資本利益率	(%)	5.5	2.2	10.4	7.6	5.3
株価収益率	(倍)	33.70	70.70	15.55	25.17	38.78
配当性向	(%)	86.70	223.31	64.4	124.8	92.2
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	(名)	1,165 (3,963)	1,170 (4,130)	1,119 (3,763)	1,105 (3,450)	1,061 (3,672)

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平均臨時従業員数は、1日8時間換算によるものであります。

4 平成21年2月19日開催の第40期定時株主総会決議により、決算期を11月30日から3月31日に変更いたしました。従って、第41期は平成20年12月1日から平成22年3月31日までの16ヶ月間となっております。

5 平成23年3月期の1株当たり配当額100円には、創立40周年記念配当50円が含まれております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和45年7月	東京都渋谷区に米国ケンタッキー・フライド・チキン・コーポレーションと三菱商事株式会社との折半出資により資本金7,200万円をもって日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社を設立
11月	名古屋市西区にケンタッキーフライドチキン(KFC) 1号店 名西店開店
昭和46年2月	本店を東京都千代田区に移転
9月	KFCフランチャイズ1号店 江ノ島店開店
昭和47年1月	本店を東京都港区に移転
7月	ヒューブライン・インクがケンタッキー・フライド・チキン・コーポレーションを買収
11月	資本金 2億8,800万円に増資
12月	資本金 6億円に増資
昭和52年11月	本店を東京都渋谷区に移転
昭和57年10月	R・J・レイノルズ・インダストリーズ・インクがヒューブライン・インクを買収
昭和61年10月	ペプシコ・インクがR・J・R・ナビスコ・インクからケンタッキー・フライド・チキン・コーポレーションを買収
平成元年2月	資本金 6億3,000万円に増資
平成2年2月	資本金 7億8,750万円に増資
8月	東京証券取引所市場第二部に上場 資本金を72億9,750万円に増資
平成3年3月	連結子会社株式会社ケイ・アド設立
5月	ピザハット事業を開始
平成7年3月	本店を東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号に移転
平成9年10月	ペプシコ・インクからフードサービス部門が分離しトライコン・グローバル・レストランツ・インク(現ヤム・ブランズ・インク)が設立
平成19年12月	ヤム・ブランズ・インクが間接所有していた当社株式を、三菱商事株式会社による株式の公開買付けにより売却し、三菱商事株式会社が親会社となる
平成20年9月	連結子会社ケイ・フーズ株式会社設立

3 【事業の内容】

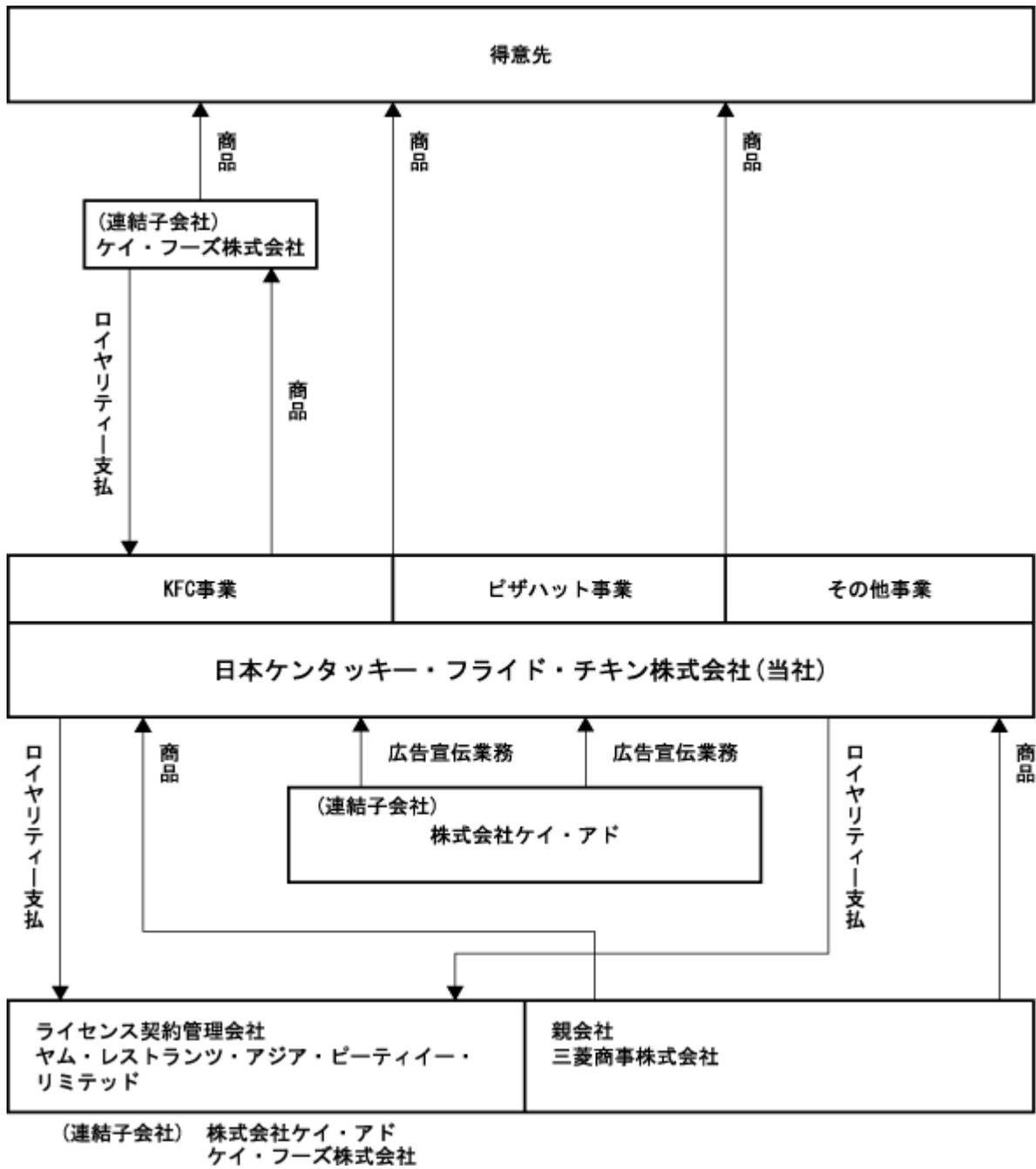
当社の企業集団は、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社(当社)、子会社2社及び親会社1社並びにライセンス契約管理会社1社で構成されており、事業は、主としてフライドチキン、加工チキン及びピザの販売を営んでおります。

なお、ライセンス契約管理会社であるヤム・レストランツ・アジア・ピーティイー・リミテッドは、当社の重要なマスターフランチャイズ契約先ではありますが、当社との資本関係はありません。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

区分	主な事業の内容	主要な会社
KFC事業	チキン、サンド、ドリンク等及び食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材の生産、販売、加工チキン販売、上記の製品に係る広告宣伝事業等	[国内] 日本ケンタッキー・フライド・チキン(株) (株)ケイ・アド ケイ・フーズ(株)
ピザハット事業	ピザ、ドリンク等の生産、販売、これらの製品に係る広告宣伝事業等	[国内] 日本ケンタッキー・フライド・チキン(株) (株)ケイ・アド
その他事業	ピザ、パスタ、野菜、デザート、ドリンク等の販売	[国内] 日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)
その他	総合商社 ライセンス契約管理会社	[国内] 三菱商事(株) [国外] ヤム・レストランツ・アジア・ピーティイー・リミテッド

企業集団について事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 三菱商事(株)	東京都千代田区	204,447	総合商社		66.39	原材料等の購入及び販売 役員の転籍
(連結子会社) (株)ケイ・アド	東京都渋谷区	10	K F C 事業 ピザハット事業	100.00		チキン、ピザに係る広告宣 伝事業
ケイ・フーズ(株)	大阪市福島区	1	K F C 事業	100.00		商品等の販売 運転資金の貸付

- (注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 上記連結子会社は特定子会社に該当いたしません。
3 連結子会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
三菱商事(株)は、有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
K F C 事業	663 (2,501)
ピザハット事業	270 (1,187)
その他事業	17 (51)
全社(共通)	136 (9)
合計	1,086 (3,748)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
2 上記就業人員には、執行役員(9名)、嘱託(2名)、契約社員(37名)、受入出向社員(8名)、派遣出向社員(23名)は含んでおりません。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,061 (3,672)	35.4	11.3	5,293

セグメントの名称	従業員数(名)
KFC事業	642 (2,426)
ピザハット事業	269 (1,187)
その他事業	17 (51)
全社(共通)	133 (8)
合計	1,061 (3,672)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 上記就業人員には、執行役員(9名)、嘱託(2名)、契約社員(37名)、受入出向社員(8名)、派遣出向社員(23名)は含んでおりません。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には平成18年5月18日に結成された日本ケンタッキーフライドチキン労働組合があります。

労使関係はいずれも良好であり、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内景気は、前半は東日本大震災と原発事故による影響で一時的な落ち込みがあったものの、サプライチェーンの復旧や震災の復興需要に伴い、景気は徐々に回復してきました。しかしながら、欧州諸国の財政金融危機問題が深刻化し、さらに資源価格の高騰や円高傾向、タイで発生した大洪水の影響などもあり、後半も先行き不透明な状況の中で推移しました。

外食業界におきましても、「食の安全・安心」への関心の高まりや顧客獲得に向けた外食業界内及び中食マーケットとの競争激化、さらには食材価格の高騰などにより、予断を許さない経営環境が続いております。

こうした環境の下、当社グループ(当社及び連結子会社)は、当連結会計年度が最終年度となる中期経営計画『A B R 2011-Achieving Breakthrough Results 2011』(以下、中期経営計画「A B R 2011」という。)に則って、「K F C事業の活性化」「ピザハット事業の黒字化」「新規事業の本格展開」などの重点課題の実現に向けて、「足元固め」を行うとともに将来の成長に向けた「前向きな攻めの施策」を実行してまいりました。また、多様化する消費者ニーズに対応した新商品の開発、投入と併せて、効果的な広告宣伝活動を積極的に展開してまいりました。

しかしながら夏季及びクリスマス期では大きな成果が出たものの、消費者の生活防衛意識の高まり及び内食傾向の影響を受け、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は881億2千4百万円(対前連結会計年度比0.8%減)、営業利益は23億9千万円(同32.3%減)、経常利益は24億6千9百万円(同33.4%減)、当期純利益は11億2百万円(同41.7%減)となりました。

報告セグメントの業績は以下のとおりであり、利益は営業利益ベースの数値であります。

1) K F C事業

前連結会計年度の成果を受け、当連結会計年度も中期経営計画「A B R 2011」の重点施策である「K F C事業の活性化」の実現に向け、基幹商品である「オリジナルチキン」の販売強化をするとともに、骨付きチキンの「パリパリ旨味(うまみ)チキン」、カリカリ衣の「南蛮だれチキン」、「カリカリ衣 コクの醬(ジャン)だれチキン」や「パリパリ旨塩チキン」を発売し、骨なしチキンの「オリジナルチキン 特製ボンレス」や「ハラペーニョボンレス」を、さらには新サンドとして「油林鶏(ユーリンチー)サンド」や「ローストチキンサンド」、「ブレイザー」や「コクの醬(ジャン)だれチキンサンド」を開発、導入しました。また、これまでのサンドの常識を覆す期間限定商品として、具材を挟むパンの代わりにチキンフィレ一枚肉を2枚使用し、ベーコンやチーズを挟んだ「チキンフィレダブル」を発売し、話題を提供してまいりました。

2009年4月に導入を開始した飲むスナック「クラッシューズ」は、順調に拡大を続け、2012年3月末には350店舗となり、若者を中心とした新たな顧客層を獲得しつつあります。

さらには共通ポイントプログラム「Ponta(ポнта)」は一部店舗を除き2011年6月に全国導入を行い、また、コミュニケーションツール「Twitter」の充実や「Facebook」の運用など更なる顧客の拡大に向けた取り組みを開始しました。また、「チキンの新しい体験」をテーマに2010年7月から導入を開始した「K F C次世代店舗」は、2011年7月にドライブスルーとして初めて江の島店に導入するなど全国においても新規出店及び店舗改装時に着実に展開を進めております。

しかしながら消費者動向の変化による内食傾向の影響と原材料費や広告宣伝費等の負担増もあり、当連結会計年度の売上高は715億4千4百万円(対前連結会計年度比1.3%減)、営業利益62億1千3百万円(同17.1%減)となりました。

2) ピザハット事業

当連結会計年度は、依然として競合が激化する宅配ピザ市場環境の下、中期経営計画「A B R 2011」の重点施策である「ピザハット事業の黒字化」の実現に向け、「おいしさ、もっと」を新しいスローガンとして、他ブランドに対する差別的優位性を維持するために効果的なマーケティング活動の実施や新商品の開発、お客様にできたてピザをお約束した時間にお届けするオペレーションの確立などを展開し、一定の成果を上げることができました。

7種類のお得な価格帯のピザ「ハットバリューシリーズ」、チーズを贅沢に使用した「フレッシュモッツアレチーズ」、季節の具材にこだわった「ボルチーニソースの贅沢ピザハットグルメ」、「本ズワイガニと大エビのコクうまシーフード」、「とろけるチーズとデミグラスソースの濃厚！ゴロツとビーフ」などを発売しました。また、“みみ”の部分にパリッとした食感の本格ソーセージを巻き込んだ新生地「パリッとソーセージクラスト」を開発、導入し、顧客数の増加による売上の拡大を図りました。

さらに他社商品とのコラボ商品「たっぷりミートのカラムーチョピザ」をWEB注文限定で発売し、話題づくりを通じた新規顧客の掘り起こしを図りました。

また、利便性の向上による更なる顧客獲得を目的として、新ウェブオーダーシステム(WOS)導入を致しました。インターネット「ピザハットオンライン」では、24時間予約受付を可能にした他、クレジットカード決済やKFCと同様に共通ポイントプログラム「Ponta(ポインタ)」の利用もできるようになり、パソコンのみならず携帯電話やスマートフォンからも注文をいただけるようになりました。今後もウェブシステムや共通ポイントプログラムの販売データを活用しながら、よりお客様のニーズにあったサービスの提供を図ってまいります。

これらの施策の結果、当連結会計年度の売上高は160億8千6百万円(対前連結会計年度比1.5%増)、営業利益は5千7百万円(前連結会計年度は営業損失3千3百万円)となりました。

3) その他事業

その他事業としては、中期経営計画「A B R 2011」で掲げた「新規事業の本格展開」の一環として、ピュッフェ・スタイルのイタリアンレストラン「ピザハット・ナチュラル」を4店舗展開しております。専用石窯焼きの本格ナポリピッツァや旬の食材を使用したパスタ、惣菜、デザートなどの季節感を捉えた新商品の開発、導入をするとともに、一部店舗において価格や客席数の増設の見直しを図るなど顧客の再来店率向上に積極的に取り組みました。また、新鮮野菜即売朝市やイベント開催など地域メディアへのコミュニケーション活動を実施し、さらにはマスメディアにおけるパブリシティ紹介など、ブランド認知の拡大とともに新規顧客の獲得を目指しました。

これらの施策の結果、売上が好調に推移し、また、原価コントロールの改善等の店舗レベルでの採算改善が図られた結果、当連結会計年度の売上高は4億9千3百万円(対前連結会計年度比9.4%増)、営業損失は7千1百万円(同55.0%減)となりました。

なお、ピザハット・ナチュラルにおいては、4店舗での2年余りのテスト運営の結果、事業モデル確立への目途が立ったことから、次のステージに向けての展開を加速させております。

4) 店舗展開

KFC事業・ピザハット事業ともに、戦略的に直営店からフランチャイズへの店舗譲渡を進めるとともに不採算店舗や老朽化のみられる店舗を移設し、KFCにおいては、次世代店舗コンセプトによる店舗づくりを積極的に推進してまいりました。改装にあたっては太陽光発電システムやLED照明を導入するなど省エネ効果とコスト面を検証し、今後の導入拡大を検討してまいります。なお、当連結会計年度のフランチャイズを含むチェーン全体の出店は、KFCは33店、ピザハットは7店、合計40店となりました。これらの結果、当連結会計年度末のチェーン全体の店舗数は、KFC1,166店(対前連結会計年度比16店増)、ピザハット359店(同増減なし)、ピザハット・ナチュラル4店(同増減なし)、合計1,529店(同16店増)となりました。なお、店舗運営の効率化を図るために、当連結会計年度も直営店からフランチャイズへKFC4店、ピザハット10店を移管委譲しております。

5) サポートセンター(本社)及び連結子会社

サポートセンター部門では、経営効率の改善と諸経費の抑制に努める一方で、中期経営計画「A B R 2011」で掲げた基本課題の実現に向け、各施策に対してスピード感をもって実行するため、引き続き人材の強化と社員教育の充実を図るとともに、情報システム関連やマーケティング・新商品開発分野への投資を実施しました。

連結子会社については、K F C 事業及びピザハット事業の全国キャンペーン活動を主とする広告宣伝の代行業務を行う会社1社と、大阪・和歌山地区のK F C 一部店舗を運営する会社1社、合計2社により構成されており、これら2社は当社の100%子会社であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して27億5千万円減少し、110億5千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは38億1千4百万円の収入となりました。その主な要因は税金等調整前当期純利益24億9千5百万円、減価償却費24億4百万円、賞与引当金の減少4億2千4百万円及び売上債権の増加8億6千3百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは51億8百万円の支出となりました。その主な要因は、有価証券の取得による支出70億円、有価証券の償還による収入41億8千万円、有形・無形固定資産の取得による支出29億2千7百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは14億5千6百万円の支出となりました。その主な要因は、配当金の支払額11億3千3百万円、リース債務の返済による支出1億7千1百万円及び自己株式の取得による支出1億5千1百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
K F C 事業	41,596	1.8
ピザハット事業	6,771	2.1
その他事業	168	9.4
合計	48,536	1.9

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
KFC事業	71,544	1.3
ピザハット事業	16,086	1.5
その他事業	493	9.4
合計	88,124	0.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社は下記の重点課題について、諸施策を積極的に実行してまいります。

今後のわが国経済においては、自然災害の影響や海外の財政金融危機問題の深刻化、さらに資源価格や食料価格の高騰、また為替動向などが景気の先行きに依然として暗い影を落としております。このような環境の下、当社グループ(当社及び連結子会社)は、2009年から3ヵ年の中期経営計画「A B R 2011」の重点課題の実現に向けて、諸施策を積極的に実行し、その目標を期中において達成することができました。引き続き2012年度から始まる3ヵ年間で対象とした新中期経営計画「A B R 2014」では、「A B R 2011」の実施いたしました「足元固め」をより「前向きな攻めの施策」に進めてまいります。

KFC事業

「A B R 2011」施策を継承し、さらに活性化するために朝食マーケットへの積極対応、カフェ需要、スナック需要のさらなる開拓や新しい厨房設備の導入による新概念商品ラインの拡張を実施することにより、売上を増大させてまいります。また、持ち帰り専門店のエキナカ出店の拡大や魅力的な斬新なデザイン店舗の展開、店舗立地やタイプ別のメニュー、オペレーション等のフォーマットによる店舗多様化を実施するとともに、当社の知的・物的財産を活用することにより、新たな事業を立ち上げてまいります。

ピザハット事業

最もお客様に愛されるデリバリーチェーンを確立するために、想起度・認知度・購買意向・おいしさ・スピード・体験の全てにおいてNo.1ブランドを目指してまいります。売上拡大の施策としては、ベース顧客の拡大や顧客のヘビーユーザー化を図ります。また、店舗オペレーション強化やフードコスト、諸経費の見直しによるコスト削減を実施し、加えて、戦略的に直営店からフランチャイズへの店舗譲渡を進めるなどビジネスモデルの拡張を検討することにより、更なる成長基盤構築のための施策を実施してまいります。

新規事業

当社の強みやノウハウを有効に活用し、KFC、ピザハットに続く新規事業に本格的に参入します。事業リスクの極小化を図った上で、黒字化までに向けて着実に実行してまいります。

すでに2009年5月よりご注文を受けてからつくる本格的なピザやパスタをはじめ、大皿に盛られた旬の野菜料理や前菜、デザートなどが食べ放題となるピュッフェ形式レストラン「ピザハット・ナチュラル」を出店させ、現在は4店体制でテスト運営を継続しておりますが、事業モデル確立への目途が立ったことから、店舗展開を加速させてまいります。

リレーションシップマーケティングタスクフォース

自社のソーシャルネットワークサービス（「Twitter」や「Facebook」など）を活用し、エンターテインメント化を推進し、WEBメディアからソーシャルメディアへの流入を増やしてまいります。顧客の嗜好に合わせたメールマガジンやクーポンなどを発信し、顧客満足度を向上させ、長期的な関係を構築することに注力してまいります。

分析タスクフォース

前連結会計年度に一部の地域を除く全国の店舗に導入した共通ポイントプログラム（Ponta）や新ウェブオーダーシステム（WOS）による購買履歴データを活用し、顧客の来店頻度や地域、形態などの特性を分析することで戦略立案を開始いたします。またROI分析結果に基づいた経営管理を実施し、収益の最大化を図ります。

ブランド価値の向上

KFC・ピザハット各事業においてさらに斬新で、且つ親近感のあるブランドづくりに努め、新規事業をさらに積極的に推進するとともに、外食事業者として食の安全・安心のお客様への提供、食育活動、社会貢献活動の継続、環境問題への取り組みやコンプライアンスやリスク・マネジメント強化等を通じてブランド価値の向上を図ります。

(2) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

該当事項はありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）においては、将来的に会社の事業運営、財政状態に影響を及ぼす可能性があると認識している以下のリスクが存在しております。なお、かかるリスクはこれらの事項に限られるものではありませんし、また、将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経営上のリスク

食包材の調達

当社グループの使用する食包材は、為替レートの変動、消費者の健康志向の高まりや嗜好の変化、地球環境の変化、自然災害、鳥インフルエンザ、国際的な需給バランスや投機の影響を受けております。当社としては各要素に関わる最新情報の入手に努め、新たな仕入れルートの開拓、供給産地の分散、代替商品の開発などによりリスクの回避に努めておりますが、原材料価格の高騰や供給の不足がある場合には、業績に影響を与える可能性があります。

自然災害・事故等

当社グループは主に関東・関西地区において店舗を運営し、またサブ・フランチャイズにより全国で店舗を展開しております。大地震や台風等の自然災害あるいは予期せぬ事故等により店舗営業活動が阻害された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境問題

企業の社会的責任として、環境コンプライアンスへの取り組みが重要課題となってきております。当社はフランチャイザーとして、今後の更なる取り組み強化を求められており、それによる費用負担の増加が予想され、業績に影響を与える可能性があります。

競合

当社グループは、フライドチキン及びピザを基幹商品として、ファストフードレストラン及びデリバリーのチェーンを全国で展開しており、これらの分野のみならずコンビニエンスストアや中食の分野においても競合状態にあります。競合の激化が業績に影響を与える可能性があります。

賃借物件

当社グループは、本社、事務所、店舗として土地建物を賃借しておりますが、当該所有者の事情で契約の事前解約により、また契約が更新できなくなることにより、業績が良好な店舗であっても余儀なく閉店されることがあります。また、これらに対する敷金・保証金・売上預託金があります。管理には十分留意していますが、当該所有者の何らかの事由により、これらが不良化し回収できなくなる可能性があります。

労務

当社グループの店舗では多くのパートタイム従業員が業務に従事しておりますが、今後、社会保険、労働条件などの関係法令に変更がある場合は、人件費の増加により業績に影響を与える可能性があります。また、その他の従業員等の処遇につきましても、関連法令や労働環境にさらに変化がある場合には、業績に影響を与える可能性があります。

サブ・フランチャイジーとの取引

当社は、KFC事業で63社、ピザハット事業で59社とサブ・フランチャイズ(ライセンス)契約並びに商品売買契約を締結しておりますが、これらに基づき各社に対し取引上の与信リスクが生じております。日常的な取引を通じて与信管理に十分留意しておりますが、当該社の何らかの事由により、当社への支払いに影響を与える可能性があります。

個人情報

当社グループにおいては多くの個人情報を保有しており、これらの管理に当たっては、リスクマネジメント委員会を中心に、情報管理責任者及び各部署に情報管理者を設置、社員の意識高揚と法令遵守のための就業規則等の見直し、また、情報漏洩に対する理解を深めるために従業員に外部教材（e-Learning）による教育を実施するなど情報管理体制の徹底・強化を行っておりますが、万一漏洩のあった場合は、当社グループの社会的信用を失うとともに、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 商品に関するリスク

鳥インフルエンザ

2004年に発生した鳥インフルエンザは、当社グループの売上、利益に少なからず影響を与え、また、その後国内において鳥インフルエンザが発生しております。当社は、鳥インフルエンザのリスクに対応するため、新たなチキンの供給拠点として海外にも契約農場を設け、リスクの分散化を図りました。今後も引き続きチキンの産地の管理強化、対応ツールの準備など必要な対応策をとってまいります。今後国内において鳥インフルエンザが発生し、それが消費者心理へ影響を及ぼすような事態になる場合には、業績に影響を与える可能性があります。

食の安全・安心

外食産業はその特有の問題として食中毒や異物混入等のリスクが存在しており、万一当社グループ商品に発生した場合や、食材への広範囲且つ深刻な汚染など消費者に不安を与える事態が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループにおいては、諸法令の定める基準を遵守することはもとより、独自の安全衛生管理体制を築くとともに、常に情報を収集し、必要な研究開発を行っております。

また、社会的環境の変化や法令の改正などに対応するためには今後さらにコストが増大し、業績に影響を与える可能性があります。

新型インフルエンザ

新型インフルエンザへの取り組みが重要課題となってきました。当社グループにおいてはリスク・マネジメント委員会を中心に最新の情報を収集し対応に努めておりますが、今後取り組み強化による経費の増加が予想されます。また実際に発生した場合は、店舗の営業休止等、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

1 ケンタッキーフライドチキン

(イ) マスターフランチャイズ契約

当社は、ヤム・レストランツ・アジア・ピーティイー・リミテッドとの間に次のケンタッキーフライドチキン「マスターフランチャイズの許諾と商標使用許諾契約」を締結しております。

契約の相手方	ヤム・レストランツ・アジア・ピーティイー・リミテッド
国籍	シンガポール
契約の内容	<p>以下の権利とマスターライセンスを継続して当社に許諾すること。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 日本国内において、店舗でKFC事業に関連して商標を使用すること 2 日本国内において、ライセンサーの品質基準に合致する製品およびサービスに関し、ライセンサーから開示される方式および事業上の秘密の使用により、店舗で認可された製品を製造し販売すること 3 日本国内における店舗での上記権利の使用を再許諾すること
対価	<ol style="list-style-type: none"> 1 イニシャル・フィー(出店料) <ul style="list-style-type: none"> 1 店毎に150万円(平成26年12月1日以降は物価指数調整あり) 2 リニューアル・フィー(更新料) <ul style="list-style-type: none"> 1 店毎の契約更新に当たり、平成16年7月11日から平成26年11月30日までは25万円、平成26年12月1日から平成31年11月30日までは36万円、平成31年12月1日から平成36年11月30日までは18万円(ただし、平成26年12月1日以降は物価指数調整あり) 3 コンティニューイング・フィー(継続使用料) <ul style="list-style-type: none"> 平成16年7月11日から平成17年11月30日までは総売上高の2.3%、平成17年12月1日以降毎年度0.1%ずつ上がり、平成23年12月1日から平成26年11月30日までは3.0%、平成26年12月1日から平成31年11月30日までは5.0%、平成31年12月1日から平成36年11月30日までは6.0%(ただし、店舗認証契約更新到来時より適用)
契約期間	平成16年7月11日から平成36年11月30日まで。
店舗認証	本契約の下に、当社の店舗につき平成16年7月11日から平成26年11月30日までは期間を7年毎、平成26年12月1日から平成31年11月30日までは期間を10年毎、平成31年12月1日から平成36年11月30日までは期間を5年毎とする店舗認証契約を締結する。
広告拠出金	当社の運営する店舗は、全国規模の広告企画のために、当社とフランチャイジーとで別途組織するKFC広告協議会(当社の100%子会社である株式会社ケイ・アドに業務委託)に、収入の少なくとも4.0%を醸出する。
その他	今後、単独もしくは複数の者が単独もしくは共同して、(1)当社の議決権付株式の25%超を支配することになった場合、または(2)当社の議決権付株式の10%超を支配し、かつその者が当社の取締役もしくは監査役を指名する権限を持った場合もしくは法令上開示が求められる情報以外の当社の秘密情報を入手する権限をもった場合には、ヤム・レストランツ・アジア・ピーティイー・リミテッド(ライセンサー)は、本契約を解除することができる。

(ロ)サブライセンス契約

当社は日本におけるマスター・ライセンシーとしてサブ・ライセンス権を保有し、同権利に基づき、日本のフランチャイジーにサブ・ライセンスを与えた場合、以下の対価を取得する権利を当社は有しております。

フランチャイジーの対価

1 イニシャル・フィー(出店料)

1店毎に250万円(ただし、平成26年12月1日以降は物価指数調整あり)で、平成16年7月11日から同年11月30日までは当社分70%、平成16年12月1日から平成36年11月30日までは当社分60%

2 リニューアル・フィー(更新料)

1店毎の契約更新に当たり
平成16年7月11日から平成26年11月30日までは無料、平成26年12月1日から平成36年11月30日までは18万円で、当社分60%
(ただし、物価指数調整あり)

3 コンティニューイング・フィー(継続使用料)

平成26年11月30日までは収入の4.0%で、当社分は平成16年7月11日から同年11月30日までは2.8%、以後毎年度0.1%ずつ下がり、平成23年12月1日から平成26年11月30日までは2.0%、平成26年12月1日から平成31年11月30日までは収入の5.0%で、当社分は2.5%、平成31年12月1日から平成36年11月30日までは収入の6.0%で、当社分は3.0%
(ただし、店舗認証契約更新到来時より適用)

フランチャイジーの店舗認証

本契約の下に、当社はフランチャイジーとの間にその店舗毎に下記期間の店舗認証契約を締結する。

平成16年7月11日から平成26年11月30日までは期間2年、平成26年12月1日から平成36年11月30日までは期間5年

広告拠出金

フランチャイジーの運営する店舗は、全国規模の広告企画のために、当社とフランチャイジーとで別途組織するKFC広告協議会(当社の100%子会社である株式会社ケイ・アドに業務委託)に、収入の少なくとも4.0%を醸出する。

2 ピザハット

(イ) マスターライセンス契約

当社は、ヤム・レストランツ・アジア・ピーティイー・リミテッドとの間に、平成19年11月22日付けで新しいピザハットのマスターライセンス契約「インターナショナル・フランチャイズ・アグリーメント」を締結しました。

契約の相手方	ヤム・レストランツ・アジア・ピーティイー・リミテッド										
国籍	シンガポール										
契約の内容	<p>1 ピザハットの商標、サービスマーク、商号についての日本における独占的使用</p> <p>2 ピザハット店舗におけるピザ、パスタ、イタリア料理等の調理、販売</p> <p>3 日本国内における上記権利のサブ・ライセンス</p>										
対価	<p>1 イニシャル・フィー(出店料)</p> <p>平成19年12月1日から平成29年11月30日までは1店舗毎に金100万円 平成29年12月1日以降は1店舗毎に金US\$41,900(物価指数調整あり)</p> <p>2 リニューアル・フィー(更新料)</p> <p>平成19年12月1日から平成29年11月30日までは無料 平成29年12月1日以降は1店舗毎に金US\$20,900(物価指数調整あり)</p> <p>3 コンティニューイング・フィー(継続使用料)</p> <p>売上高の6.0%</p> <p>対価に係る追加条件</p> <p>(1) 下記(2)に記載する平成24年までの出店計画を達成する条件の下、コンティニューイング・フィーを下記のとおり減額する。</p> <p>平成19年12月1日から平成24年11月30日までは3.0% 平成24年12月1日から平成25年11月30日までは3.5% 平成25年12月1日から平成26年11月30日までは4.0% 平成26年12月1日から平成27年11月30日までは4.5% 平成27年12月1日から平成28年11月30日までは5.0% 平成28年12月1日から平成29年11月30日までは5.5% 平成29年12月1日以降 6.0%</p> <p>(2) 出店計画</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>平成19年12月1日から平成20年11月30日</td> <td>15店舗</td> </tr> <tr> <td>平成20年12月1日から平成21年11月30日</td> <td>20店舗</td> </tr> <tr> <td>平成21年12月1日から平成22年11月30日</td> <td>28店舗</td> </tr> <tr> <td>平成22年12月1日から平成23年11月30日</td> <td>36店舗</td> </tr> <tr> <td>平成23年12月1日から平成24年11月30日</td> <td>50店舗</td> </tr> </table>	平成19年12月1日から平成20年11月30日	15店舗	平成20年12月1日から平成21年11月30日	20店舗	平成21年12月1日から平成22年11月30日	28店舗	平成22年12月1日から平成23年11月30日	36店舗	平成23年12月1日から平成24年11月30日	50店舗
平成19年12月1日から平成20年11月30日	15店舗										
平成20年12月1日から平成21年11月30日	20店舗										
平成21年12月1日から平成22年11月30日	28店舗										
平成22年12月1日から平成23年11月30日	36店舗										
平成23年12月1日から平成24年11月30日	50店舗										
契約期間	<p>1 平成19年11月30日以前に出店の既存店は、平成19年12月1日から平成29年11月30日までの10年間、さらに平成29年12月1日から10年間毎の更新の選択権を有する。</p> <p>2 平成19年12月1日以降出店の新店は、当初10年間とその後10年間の更新の選択権を有する。</p>										
広告拠出金	<p>当社の運営する店舗は、全国規模の広告企画のために、当社とサブ・ライセンスとで別途組織するピザハット広告協議会(当社の100%子会社である株式会社ケイ・アドに業務委託)に、売上高の少なくとも4.0%を醸出する。</p>										

なお、当社がサブ・ライセンス権に基づき日本国内のサブ・ライセンシーにライセンスを与えた場合、後記「(ロ)サブ・ライセンス契約」により、サブ・ライセンシーから収受するイニシャル・フィー(出店料)、リニューアル・フィー(更新料)の1/2及びコンティニューイング・フィー(継続使用料)からヤム・レストランツ・アジア・ピーティイー・リミテッドへ支払うべき売上高の3%との差額を取得する権利を当社は有しております。

(ロ)サブ・ライセンス契約

当社はピザハット店舗の展開を図るため、サブ・ライセンシーと店舗毎に下記内容の「サブ・ライセンス契約」を締結致しております。

契約の内容 ヤム・レストランツ・アジア・ピーティイー・リミテッドとの契約に基づき、当社はサブ・ライセンシーに対し、ピザハットの商標の下にサブ・ライセンシーの店舗においてピザ、パスタ、イタリア料理その他当社の指定する食品を顧客に提供し、販売するための権利を与える。

サブ・ライセンシーは、上記サブ・ライセンス取得の対価として、原則として次の金員を支払う。

- 対価
- 1 イニシャル・フィー(出店料)
 - 平成19年12月1日から平成24年11月30日までは無料
 - 平成24年12月1日から平成29年11月30日までは1店舗毎に金150万円
 - 平成29年12月1日以降US\$41,900(物価指数調整あり)
 - 2 リニューアル・フィー(更新料)
 - 1店舗毎の契約更新に当たり
 - 平成19年12月1日から平成29年11月30日までは無料
 - 平成29年12月1日以降1店舗毎にUS\$20,900(物価指数調整あり)
 - 3 コンティニューイング・フィー(継続使用料)
 - 平成19年12月1日から平成29年11月30日までは売上高の5.0%
 - 平成29年12月1日以降 売上高の6.0%

広告拠出金 サブ・ライセンシーの運営する店舗は、全国規模の広告企画のために、当社とサブ・ライセンシーとで別途組織するピザハット広告協議会(当社の100%子会社である株式会社ケイ・アドに業務委託)に、売上高の少なくとも4.0%を醸出する。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計基準は「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社の連結財務諸表作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、235億円となり、前連結会計年度末と比べ9億5千万円の増加となりました。

その主な要因は、現金及び預金の減少27億5千万円、売掛金の増加7億5千万円及び有価証券の増加28億1千9百万円等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、178億8千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億7千9百万円の減少となりました。

その主な要因は、有形固定資産の減少5億4千7百万円、無形固定資産の増加5億7千3百万円、差入保証金の減少2億1千万円及び繰延税金資産の減少3億4千6百万円等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、138億3千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億9千1百万円の増加となりました。

その主な要因は、買掛金の増加19億2千3百万円、未払法人税等の減少8億1千1百万円及び賞与引当金の減少4億2千4百万円等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、43億9千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億5千5百万円の減少となりました。

その主な要因は、長期前受収益の減少3億6千万円及び退職給付引当金の増加1億7千4百万円等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、231億5千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億6千3百万円の減少となりました。

その主な要因は、当期純利益11億2百万円の計上、配当金の支払による利益剰余金の減少11億2千4百万円及び自己株式の取得による減少1億5千1百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、881億2千4百万円となりました。

売上高の内訳については「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要]」に記載しております。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、396億8千3百万円となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は372億9千3百万円となりました。

その主な内容につきましては、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] 注記事項 連結損益計算書関係」に記載のとおりであります。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は23億9千万円となりました。また、売上高営業利益率は2.7%となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は24億6千9百万円となりました。

その主な要因は、受取賃貸料2億2千8百万円及び賃貸費用1億8百万円等によるものであります。

特別損益

当連結会計年度において特別利益は2億5千8百万円となりました。これは店舗譲渡益1億7千2百万円及び収用補償金4千1百万円等によるものであります。また、特別損失は2億3千2百万円となりました。これは固定資産除売却損7千1百万円及び減損損失8千9百万円等によるものであります。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は24億9千5百万円となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は13億9千2百万円となりました。その結果、当期純利益は11億2百万円となりました。

また、1株当たり当期純利益は49円09銭となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資金額(百万円)	資金調達方法
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	KFC事業	新店・改装	1,019	自己資金
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	KFC事業	その他	392	自己資金
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	ピザハット事業	新店・改装	57	自己資金
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	ピザハット事業	コンピュータ関連	66	自己資金
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	ピザハット事業	その他	47	自己資金
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	その他事業	新店・改装	5	自己資金
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	全社共通	コンピュータ関連	1,298	自己資金
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	全社共通	その他	230	自己資金
(株)ケイ・アド	全社共通	コンピュータ関連	14	自己資金
ケイ・フーズ(株)	KFC事業	新店・改装	7	自己資金

(注) 投資金額には、店舗出店契約に係る敷金・保証金を含んでおります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 ²)	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
ケンタッキーフライド チキン田園調布店他329店 舗 (東京都大田区)	KFC事業	店舗設備	1,903	365	1,643 (4,163)	445	120	4,479	642
ピザハット駒沢店 他147店舗 (東京都世田谷区)	ピザハット 事業	店舗設備	340	72	26 (88)	93	232	765	269
ピザハット・ナチュラル 勝田台店他3店舗 (千葉県佐倉市)	その他事業	店舗設備	20	4	-	10	-	36	17
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社設備	98	-	977 (219)	61	169	1,306	133

(注) 1 従業員数は社員を対象としたもので、執行役員(9名)、嘱託・顧問(2名)、契約社員(37名)、受入出向社員(8名)、派遣出向社員(23名)、臨時従業員は含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4 上記の他、リース契約による主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

名称	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	未経過リース料 (百万円)
POS機器	KFC事業	店舗設備	5年	7	20
POS機器	ピザハット事業	店舗設備	5年	12	23
POS機器	その他事業	店舗設備	5年	0	1
コンピュータ関連他	全社共通	本社設備	2～5年	4	18

(注) POS(POINT OF SALES)とは、店舗に設置しているレジのことです。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
(株)ケイ・アド	本社 (東京都渋谷区)	KFC事業	本社設備	-	-	-	0	-	0	2
ケイ・フーズ (株)	本社 (大阪府大阪市福島区)	KFC事業	本社設備	-	0	-	0	-	0	1
	ケンタッキーフ ライドチキン R26岸和田店他10 店舗 (大阪府岸和田市)	KFC事業	店舗設備	54	-	-	29	-	83	13

- (注) 1 従業員数は社員を対象としたもので、臨時従業員は含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予想金額		資金調達方法
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
日本ケンタッキー・ フライド・チキン(株)	KFC事業	新規店舗出店	421	-	自己資金
日本ケンタッキー・ フライド・チキン(株)	KFC事業	その他	249	-	自己資金
日本ケンタッキー・ フライド・チキン(株)	ピザハット事業	新規店舗出店	68	-	自己資金
日本ケンタッキー・ フライド・チキン(株)	ピザハット事業	コンピュータ関連	312	-	自己資金
日本ケンタッキー・ フライド・チキン(株)	その他事業	新規店舗出店	80	-	自己資金
日本ケンタッキー・ フライド・チキン(株)	全社共通	コンピュータ関連	1,028	-	自己資金
(株)ケイ・アド	全社共通	コンピュータ関連	17	-	自己資金

(注) 投資予想金額には、店舗出店契約に係る敷金・保証金が含まれております。

(2) 改修

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予想金額		資金調達方法
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
日本ケンタッキー・ フライド・チキン(株)	KFC事業	ケンタッキーフライドチキン 店舗内外装改修	677	-	自己資金
日本ケンタッキー・ フライド・チキン(株)	ピザハット事業	ピザハット店舗内外装改修	51	-	自己資金
ケイ・フーズ(株)	KFC事業	ケンタッキーフライドチキン 店舗内外装改修	24	-	自己資金

(3) 除却

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,953,000
計	49,953,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,783,000	22,783,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	22,783,000	22,783,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年1月30日 (注)1	200,000	22,783,000		7,297		10,430
平成22年7月23日 (注)2		22,783,000		7,297	9,430	1,000

(注)1 発行済株式総数の減少200,000株は、平成21年1月30日における自己株式の消却による減少であります。

2 資本準備金の減少額9,430百万円は、会社法第448条第1項の規定に基づき、その他資本剰余金へ振り替え
たものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	16	170	24	2	6,005	6,228	
所有株式数(単元)		324	122	15,455	76	2	6,598	22,577	206,000
所有株式数の割合(%)		1.44	0.54	68.45	0.34	0.01	29.22	100.00	

(注) 1 自己株式332,167株は、上記「個人その他」に332単元、「単元未満株式の状況」に167株を含めて記載しております。

2 上記「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	14,769	64.82
日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社	東京都渋谷区恵比寿南1丁目15-1 A-PLACE 恵比寿南	332	1.45
日本ケンタッキーフライドチキンフランチャイズオーナー持株会	東京都渋谷区恵比寿南1丁目15-1 A-PLACE 恵比寿南	306	1.34
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエアZ棟)	110	0.48
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエアZ棟)	69	0.30
キューピー株式会社	東京都渋谷区渋谷1丁目4-13	67	0.29
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	66	0.28
株式会社ニチレイフーズ	東京都中央区築地6丁目19-20 ニチレイ東銀座ビル	58	0.25
株式会社マルハニチロ食品	東京都江東区豊洲3丁目2-20	56	0.24
日本ケンタッキーフライドチキン株式会社従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿南1丁目15-1 A-PLACE 恵比寿南	53	0.23
計		15,887	69.73

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 332,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,245,000	22,245	
単元未満株式	普通株式 206,000		
発行済株式総数	22,783,000		
総株主の議決権		22,245	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式167株及び証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ケンタッキー・ フライド・チキン株式会社 (自己保有株式)	東京都渋谷区恵比寿南 1丁目15番1号	332,000		332,000	1.45
計		332,000		332,000	1.45

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号
による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年2月3日)での決議状況 (取得期間平成23年2月10日～平成23年4月15日)	294,000	591,000
当事業年度前における取得自己株式	223,000	465,659
当事業年度における取得自己株式	60,000	124,927
残存決議株式の総数及び価額の総額	11,000	414
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.74	0.07
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	3.74	0.07

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	13,043	26,429
当期間における取得自己株式	2,931	6,106

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	332,167	-	335,098	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を、経営の最重要課題の一つとして位置づけ、そのためにも持続的且つ安定的な成長を目指しております。今後新たな成長につながる戦略投資に資金を充当するため、配当は業績及び財務状況を勘案して決定しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、1株当たり50円(うち中間配当25円)としております。

内部留保資金の用途につきましては、新規出店、店舗改装及び社内情報システム再構築等の資金需要に備える所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月27日 取締役会決議	561	25.00
平成24年6月13日 定時株主総会決議	561	25.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,220	1,980	1,749	2,183	2,150
最低(円)	1,938	1,502	1,550	1,679	1,978

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 平成21年2月19日開催の定時株主総会の決議に基づき、第41期より決算日を3月31日に変更しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	2,030	2,009	2,025	2,049	2,118	2,150
最低(円)	2,000	1,978	1,991	2,019	2,026	2,077

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 執行役員 社長	CEO	渡辺 正夫	昭和27年11月24日生	昭和50年4月 平成17年9月 平成18年2月 平成18年2月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年1月	三菱商事株式会社入社 当社顧問 三菱商事株式会社退社 当社代表取締役執行役員社長兼 CEO 当社代表取締役執行役員社長兼 CEO兼KFC事業COO 当社代表取締役執行役員社長兼 CEO兼KFC事業COO兼ピザハット事 業COO兼ピザハット営業グループ 管掌 当社代表取締役執行役員社長 CEO(現任)	(注)3	
取締役 執行役員 専務	CFO兼CRO兼 CCO兼管理グ ループ管掌兼 人事・総務グ ループ管掌兼 従業員相談セ ンターゼネラ ルマネー ジャー	長井 哲朗	昭和26年7月18日生	昭和49年4月 平成15年1月 平成20年4月 平成22年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年4月	三菱商事株式会社入社 株式会社メタルワンに outward、同社 執行役員(CFO、経営管理部長) 同社副社長執行役員(CFO) 三菱商事株式会社退社 当社取締役執行役員専務CFO 当社取締役執行役員専務CFO兼CRO 兼CCO兼店舗開発グループ管掌兼 管理グループ管掌兼人事・総務グ ループ管掌兼従業員相談センター ゼネラルマネージャー 当社取締役執行役員専務CFO兼CRO 兼CCO兼管理グループ管掌兼人事 ・総務グループ管掌兼従業員相談 センターゼネラルマネージャー (現任)	(注)3	
取締役		垣内 威彦	昭和30年7月31日生	昭和54年4月 平成16年4月 平成17年2月 平成18年4月 平成22年4月 平成23年4月	三菱商事株式会社入社 同社生活産業グループCEOオフィ ス/企画業務・事業投資審査総括 当社取締役(現任) 三菱商事株式会社 生活産業グ ループCEOオフィス室長 同社執行役員農水産本部長 同社執行役員生活産業グループ CEOオフィス室長兼農水産本部長 (現任)	(注)3	
取締役 執行役員 常務	KFC事業COO兼 KFCマーケ ティンググ ループ管掌	嶋崎 俊一	昭和26年1月3日生	昭和50年3月 平成16年2月 平成18年2月 平成20年2月 平成23年1月 平成23年6月 平成24年4月	当社入社 当社執行役員常務KFCマーケティ ンググループ管掌 当社取締役執行役員常務KFCマー ケティンググループ管掌 当社執行役員常務KFC営業グルー プ管掌 当社執行役員常務KFC事業COO兼 KFC営業グループ管掌兼KFCマーケ ティンググループ管掌 当社取締役執行役員常務KFC事業 COO兼KFC営業グループ管掌 当社取締役執行役員常務KFC事業 COO兼KFCマーケティンググルー プ管掌(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員 常務	ピザハット事業COO兼ピザハット事業グループ管掌兼ピザハットマーケティングユニットゼネラルマネージャー	坊野 俊夫	昭和24年12月23日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年8月 当社執行役員関西支社長 平成17年7月 当社執行役員常務人事・総務・関西オフィス管掌 平成20年4月 当社執行役員常務KFCマーケティンググループ管掌 平成23年1月 当社執行役員常務ピザハット事業COO兼ピザハット営業グループ管掌 平成23年6月 当社取締役執行役員常務ピザハット事業COO兼ピザハット事業グループ管掌(現任)	(注)3	3
監査役 常勤		安藤 正久	昭和25年1月21日生	昭和47年4月 三菱商事株式会社入社 平成6年12月 欧阿三菱商事会社 職能部門A部門担当 平成11年9月 オーストラリア三菱商會社 副社長 平成14年5月 三菱商事株式会社 中部支社 業務経理部長 平成17年2月 同社退社 平成20年2月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	
監査役		由布 節子	昭和27年3月28日生	昭和56年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成14年1月 渥美・臼井法律事務所(現渥美坂井法律事務所)外国法共同事業シニアパートナー(現任) 平成22年4月 慶応義塾大学法科大学院非常勤講師(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		増 一行	昭和34年2月19日生	昭和57年4月 三菱商事株式会社入社 平成20年3月 同社業務改革・内部統制推進部長 平成22年4月 同社コーポレート部門管理部長 平成23年4月 三菱商事株式会社 生活産業グループ管理部長(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		今田 勝之	昭和38年1月22日生	昭和60年4月 三菱商事株式会社入社 平成12年4月 同社コンシューマー事業本部 平成19年1月 株式会社ローソン上級執行役員 平成20年5月 三菱商事株式会社 リテイル事業ユニットマネージャー 平成21年2月 当社監査役(現任) 平成21年4月 三菱商事株式会社 生活産業グループ次世代事業開発ユニットマネージャー補佐兼リテイル事業チームリーダー 平成23年4月 同社リテイル・ヘルスケア本部リテイル事業ユニット小売・外食チームリーダー(現任)	(注)5	
計						3

- (注) 1 取締役の垣内威彦氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役の安藤正久氏、由布節子氏、増一行氏、今田勝之氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の安藤正久氏、由布節子氏、増一行氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の今田勝之氏の任期は、平成20年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

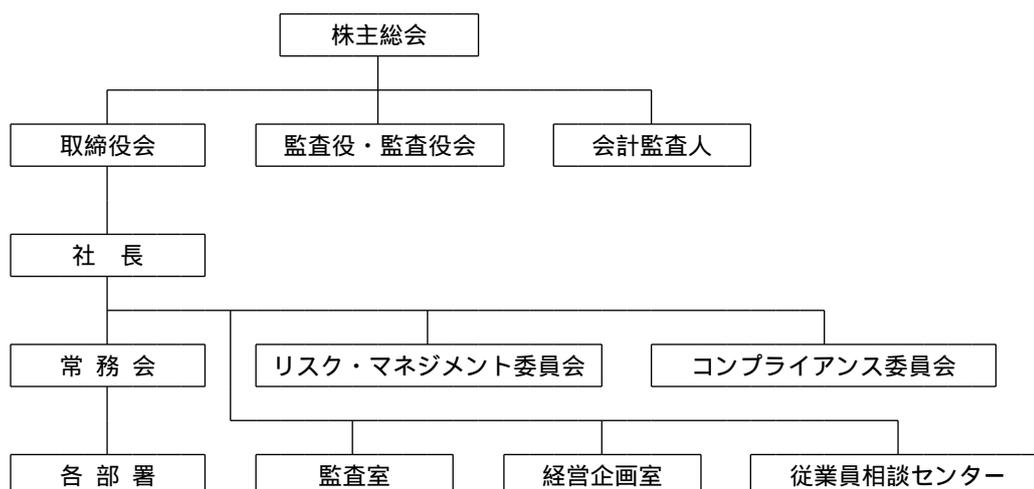
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における企業統治の体制は、監査役制度を採用しており、監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成されております。当社は、コーポレート・ガバナンスの確立を重要課題と認識しており、経営の透明性、意思決定の迅速化、経営の効率性、コンプライアンス体制を確立のため当該制度を採用しております。

1) 会社のコーポレート・ガバナンスの体制

当社のコーポレート・ガバナンスの体制を図式化すると以下のとおりであります。



2) 内部統制システムの整備の状況

当社の取締役は5名、監査役は4名であり、その内、社外取締役は1名、社外監査役は4名となっております。

また当社は、執行役員制度を導入しており、13名の執行役員のうち4名が取締役兼務であります。

当社は平成14年6月に常務会を再組織しコーポレート・ガバナンスの更なる充実をはかるとともに、経営企画室を新設し経営管理機能の強化をはかりました。平成15年12月には従業員が匿名で相談できる組織として従業員相談室（現・従業員相談センター）を設置し、平成16年9月には個人情報の保護に関する法律に基づいて情報管理責任者を設置しました。平成18年2月には内部統制機能強化のために監査室を拡充して監査・コンプライアンス室とし、また、社会環境問題及び店舗オペレーションの向上を図るために設置した社会環境対策・CHAMPS推進室を平成19年4月に監査・コンプライアンス室と統合し、CSR・監査室（現・監査室）を新設いたしました。

平成18年5月には、コンプライアンス委員会を設置し、担当役員をコンプライアンス・オフィサーに任命しております。

また、広報部門とCS（お客様サービス）部門を統合し、新たなコミュニケーション組織として広報・カスタマーサービス室を設置し関連組織の整備を行いました。

平成21年2月には、上記経営企画室と広報・カスタマーサービス室を経営企画室に統合いたしました。

3) リスク管理体制の整備の状況

当社は平成15年4月にリスク・マネジメント委員会を設置し、担当役員をリスク・マネジメント・オフィサーに任命し、リスク・マネジメントの体制を強化し、必要に応じリスク・マネジメント委員会を開催しております。また、平成16年9月1日に個人情報管理規程を制定し、併せて関連規程やマニュアルの整備を行い、個人情報の管理の徹底を図っております。

内部監査及び監査役監査

1) 内部監査

当社は、平成19年4月1日の組織変更により、内部統制機能強化のためにCSR・監査室（現・監査室）を設置しました。ゼネラルマネージャーを中心に8名で構成され、業務が法令、定款、諸規程に基づき、適法・適正且つ効率的に行われているかを検証しております。

また、監査役や会計監査人との情報交換を積極的に行い、緊密な連携を図ることで内部牽制が十分機能するように努めております。

2) 監査役監査

a 常勤監査役(1名)、非常勤監査役(3名)は、協議の上、監査方針・監査計画を立案し業務分担をして、監査業務を遂行しております。常勤監査役安藤正久氏及び社外監査役増一行氏につきましては、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

b 所定の期中監査及び期末監査は、議事録・稟議書・契約書等の書類の査閲を行うとともに、関係者へのヒアリング、会計監査人による監査の立会、実地調査等の方法により監査を実施しております。

c 各監査役が取締役に適宜出席し、会社の経営状況を把握する他、重要な会議へも出席し、取締役の業務執行状況の監査を実施しております。

d 期末監査終了後、会計監査人と意見交換を行い、監査報告書を作成しております。また、定時株主総会に出席して監査報告を行っております。

e 常勤監査役には専属スタッフ1名を配属しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は峯敬氏、郷右近隆也氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他6名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は4名であります。いずれの社外取締役、社外監査役とも当社との間には特別な利害関係はありません。

当社は、三菱商事株式会社の生活産業グループに属し、同社から社外取締役1名及び社外監査役2名が派遣されておりますが、経営に関わる判断はもとより事業活動全般については、当社の機関で決定しており、経営の独立性は確保されております。また社外監査役由布節子氏は、弁護士として法務に精通しており、会社経営を統括する十分な見識を有しておられることから、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。選任状況に関する考え方につきましては、食品及び外食事業分野の専門的な知識や経験等を活かした社外的観点からの助言・提言等の実施、取締役会の意思決定及び業務執行の妥当性・適正性を確保する機能・役割を担っていただくことを目的に選任しております。なお、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針はありません。

また、内部監査及び会計監査人と連携することで内部牽制が十分機能するように努めております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	121	79	-	30	11	4
監査役 (社外監査役2名を除く。)	25	22	-	-	2	2
社外役員	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当事業年度末(平成24年3月31日)現在の取締役は5名、監査役は4名であります。上記の員数には無報酬の取締役1名及び監査役2名を含んでおりません。

2 賞与につきましては、第43期定時株主総会において決議された額を記載しております。

3 退職慰労金につきましては、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、定時株主総会において決定された報酬総額の限度額内で、本人の能力・経歴等を第一義とし、世間水準及び従業員給与との均衡を考慮して取締役会で決定する旨、役員の報酬・賞与に関する規程に定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄

貸借対照表計上額の合計額 154百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)Misumi	38,500	75	取引関係の維持・発展のため
(株)アクシーズ	90,000	63	取引関係の維持・発展のため
計	128,500	139	

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)Misumi	38,500	77	取引関係の維持・発展のため
(株)アクシーズ	90,000	74	取引関係の維持・発展のため
計	128,500	152	

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき重大な過失がないときは、社外取締役及び社外監査役とも、金500万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結できる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって、取締役及び監査役の、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項の定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件及び取締役の定数

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。また、当社は取締役の定数を定款には定めておりません。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	39	4	36	7
連結子会社	-	-	-	-
計	39	4	36	7

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、非監査業務としてIT内部統制構築プロジェクトに関する助言・指導業務を委託しております。

当連結会計年度

当社は、非監査業務としてIT内部統制構築プロジェクトに関する助言・指導業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

当社の規模・特性・監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができるよう、公益財団法人財務会計基準機構への加入、各種研修への参加等、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,808	13,058
売掛金	3,195	3,945
有価証券	1,180	3,999
商品	522	620
原材料及び貯蔵品	149	113
前払費用	456	446
短期貸付金	10	9
繰延税金資産	719	408
その他	755	1,115
貸倒引当金	248	216
流動資産合計	22,549	23,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,985	13,679
減価償却累計額	11,391	11,260
建物及び構築物(純額)	2,594	2,418
機械装置及び運搬具	2,330	2,119
減価償却累計額	1,819	1,676
機械装置及び運搬具(純額)	511	443
工具、器具及び備品	3,876	3,803
減価償却累計額	3,145	3,163
工具、器具及び備品(純額)	731	640
土地	2,862	2,647
リース資産	663	868
減価償却累計額	184	345
リース資産(純額)	478	522
建設仮勘定	50	9
有形固定資産合計	7,228	6,681
無形固定資産		
のれん	13	7
ソフトウェア	1,337	2,173
ソフトウェア仮勘定	1,076	836
その他	127	110
無形固定資産合計	2,555	3,128
投資その他の資産		
投資有価証券	154	154
長期貸付金	9	7
破産更生債権等	48	55

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期前払費用	311	261
差入保証金	6,216	6,006
繰延税金資産	2,057	1,711
その他	52	53
貸倒引当金	172	177
投資その他の資産合計	8,678	8,072
固定資産合計	18,461	17,882
資産合計	41,011	41,383
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,680	7,603
未払金	4,269	4,451
リース債務	140	193
未払法人税等	1,044	233
未払消費税等	184	77
未払費用	213	188
賞与引当金	873	448
役員賞与引当金	64	32
資産除去債務	6	1
その他	568	606
流動負債合計	13,046	13,837
固定負債		
リース債務	359	359
退職給付引当金	2,505	2,679
役員退職慰労引当金	106	50
資産除去債務	624	599
ポイント引当金	111	96
長期前受収益	394	34
その他	546	571
固定負債合計	4,648	4,392
負債合計	17,694	18,229

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,297	7,297
資本剰余金	10,430	10,430
利益剰余金	6,105	6,083
自己株式	531	683
株主資本合計	23,301	23,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	25
その他の包括利益累計額合計	16	25
純資産合計	23,317	23,153
負債純資産合計	41,011	41,383

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
売上高	81,421	80,370
その他の営業収入	7,401	7,753
売上高合計	88,823	88,124
売上原価		
売上原価	42,063	42,185
その他の原価	5,651	6,256
売上原価合計	47,714	48,441
売上総利益	41,108	39,683
販売費及び一般管理費	1・2 37,576	1・2 37,293
営業利益	3,531	2,390
営業外収益		
受取利息	11	8
有価証券利息	5	4
受取配当金	2	2
受取賃貸料	226	228
その他	10	34
営業外収益合計	256	278
営業外費用		
支払利息	12	14
賃貸費用	-	108
店舗改装等固定資産除却損	52	49
その他	14	26
営業外費用合計	79	198
経常利益	3,708	2,469
特別利益		
固定資産売却益	3 66	3 1
営業権売却益	94	-
店舗譲渡益	-	172
収用補償金	82	41
その他	26	43
特別利益合計	269	258

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 19	4 50
固定資産除却損	5 17	5 20
店舗閉鎖損失	20	9
早期割増退職金	32	42
減損損失	6 232	6 89
災害による損失	65	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	466	-
その他	10	19
特別損失合計	865	232
税金等調整前当期純利益	3,111	2,495
法人税、住民税及び事業税	1,146	738
法人税等調整額	74	654
法人税等合計	1,220	1,392
少数株主損益調整前当期純利益	1,891	1,102
当期純利益	1,891	1,102

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,891	1,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	9
その他の包括利益合計	4	9
包括利益	1,895	1,111
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,895	1,111
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,297	7,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,297	7,297
資本剰余金		
当期首残高	10,430	10,430
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,430	10,430
利益剰余金		
当期首残高	6,945	6,105
当期変動額		
剰余金の配当	2,730	1,124
当期純利益	1,891	1,102
当期変動額合計	839	21
当期末残高	6,105	6,083
自己株式		
当期首残高	41	531
当期変動額		
自己株式の取得	490	151
当期変動額合計	490	151
当期末残高	531	683
株主資本合計		
当期首残高	24,631	23,301
当期変動額		
剰余金の配当	2,730	1,124
当期純利益	1,891	1,102
自己株式の取得	490	151
当期変動額合計	1,329	173
当期末残高	23,301	23,128

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	9
当期変動額合計	4	9
当期末残高	16	25
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	9
当期変動額合計	4	9
当期末残高	16	25
純資産合計		
当期首残高	24,643	23,317
当期変動額		
剰余金の配当	2,730	1,124
当期純利益	1,891	1,102
自己株式の取得	490	151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	9
当期変動額合計	1,325	163
当期末残高	23,317	23,153

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,111	2,495
減価償却費	2,358	2,404
減損損失	232	89
有形固定資産除売却損益（は益）	69	111
有形固定資産売却損益（は益）	47	1
店舗譲渡損益（は益）	-	172
投資有価証券売却損益（は益）	-	7
収用補償金	82	41
貸倒引当金の増減額（は減少）	5	26
賞与引当金の増減額（は減少）	873	424
役員賞与引当金の増減額（は減少）	235	32
退職給付引当金の増減額（は減少）	97	174
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3	56
ポイント引当金の増減額（は減少）	0	15
受取利息及び受取配当金	19	16
支払利息	12	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	466	-
売上債権の増減額（は増加）	101	863
たな卸資産の増減額（は増加）	20	61
仕入債務の増減額（は減少）	18	1,923
未払金の増減額（は減少）	145	609
未払費用の増減額（は減少）	1,328	25
前受収益の増減額（は減少）	360	360
未払消費税等の増減額（は減少）	29	100
その他	15	211
小計	5,043	5,422
利息及び配当金の受取額	24	16
利息の支払額	12	14
法人税等の支払額	868	1,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,186	3,814

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,500	11,000
定期預金の払戻による収入	12,000	11,000
有価証券の取得による支出	80	7,000
有価証券の償還による収入	2,100	4,180
有形固定資産の取得による支出	1,311	1,256
有形固定資産の売却による収入	420	187
無形固定資産の取得による支出	1,072	1,671
無形固定資産の売却による収入	0	7
投資有価証券の売却による収入	-	5
貸付けによる支出	10	8
貸付金の回収による収入	11	11
敷金及び保証金の差入による支出	135	132
敷金及び保証金の回収による収入	460	232
店舗譲渡による収入	-	314
その他	13	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,869	5,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	490	151
リース債務の返済による支出	128	171
配当金の支払額	2,724	1,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,343	1,456
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,712	2,750
現金及び現金同等物の期首残高	11,096	13,808
現金及び現金同等物の期末残高	13,808	11,058

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数..... 2社
 (株)ケイ・アド
 ケイ・フーズ(株)

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社2社(株)ケイ・アド及びケイ・フーズ(株)の決算日は連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。なお、取得原価と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。

たな卸資産

商品・原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～20年

機械装置及び運搬具 3～8年

工具、器具及び備品 5～8年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

なお、のれんについては5年間の定額法によっております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

また、過去勤務債務は発生年度に一括費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントシステム制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費中の主な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	2,116百万円	2,044百万円
のれんの償却額	6百万円	5百万円
長期前払費用償却	187百万円	183百万円
退職給付費用	448百万円	498百万円
賞与引当金繰入額	873百万円	448百万円
役員賞与引当金繰入額	64百万円	32百万円
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	14百万円
貸倒引当金繰入額	12百万円	26百万円
ポイント引当金繰入額	-	15百万円
諸給与金	15,257百万円	15,043百万円
地代・家賃	4,408百万円	4,315百万円
広告宣伝費	3,834百万円	4,192百万円

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	36百万円	46百万円

3 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
店舗設備等	66百万円	1百万円

4 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
店舗設備等	19百万円	-
土地・建物等	-	50百万円

5 固定資産除却損

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
店舗設備等	17百万円	20百万円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
東京都他	直営店舗	建物等	175百万円
東京都他	直営店舗他	借地権等	56百万円
		合計	232百万円

資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗毎を、貸与資産については、各資産をグルーピングの最小単位としております。

営業損益が継続してマイナスの直営店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額232百万円(建物175百万円、借地権等56百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値を採用し、割引率は2.60%を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
東京都他	直営店舗	建物附属設備等	42百万円
東京都	本部情報システム	ソフトウェア	41百万円
茨城県	転貸借店舗	借地権	5百万円
		合計	89百万円

資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗毎を、貸与資産については、各資産をグルーピングの最小単位としております。

営業損益が継続してマイナスの直営店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額42百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

また、受発注システムの入替に伴い使用が停止されるソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額41百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値を採用し、割引率は2.35%を適用しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	12百万円
組替調整額	
税効果調整前	12百万円
税効果額	3百万円
その他有価証券評価差額金	9百万円
その他の包括利益合計	9百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,783,000			22,783,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,497	236,627		259,124

(変動事由の概要)

取締役会決議による自己株式取得に伴う増加 223,000株
単元未満株式の買取りによる増加 13,627株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,024	45.00	平成22年3月31日	平成22年6月18日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	1,706	75.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	563	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月16日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,783,000			22,783,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	259,124	73,043		332,167

(変動事由の概要)

取締役会決議による自己株式取得に伴う増加 60,000 株

単元未満株式の買取りによる増加 13,043 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月15日 定時株主総会	普通株式	563	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月16日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	561	25.00	平成23年9月30日	平成23年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	561	25.00	平成24年3月31日	平成24年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金	15,808百万円	13,058百万円
有価証券	1,180百万円	3,999百万円
計	16,988百万円	17,058百万円
預入期間が3か月超の定期預金	3,000百万円	3,000百万円
MMF及びCP以外の有価証券	180百万円	3,000百万円
現金及び現金同等物	13,808百万円	11,058百万円

重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	631百万円	

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として店舗レジ及びテレビ会議システム(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	2,247	1,661	586

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	2,182	2,038	144

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	461	135
1年超	163	26
合計	624	162

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	485	470
減価償却費相当額	454	442
支払利息相当額	21	9

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	33	41
1年超	38	18
合計	71	60

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入は行っておりません。また、デリバティブ取引も行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクについては債権管理要領に沿って取引先毎の期日管理及び残高管理を行うことでリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

差入保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されておりますが、定期的に財務状況等のモニタリングを実施しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後最長5年後であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	15,808	15,808	
(2) 売掛金	3,195	3,195	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,180	1,181	0
その他有価証券	139	139	
(4) 差入保証金	6,216	4,439	1,777
資産計	26,540	24,763	1,776
(5) 買掛金	(5,680)	(5,680)	
(6) 未払金	(4,269)	(4,269)	
(7) リース債務	(499)	(499)	
負債計	(10,449)	(10,449)	

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、「有価証券関係」に記載しております。

(4) 差入保証金

時価については、合理的に見積りした差入保証金の返済予定時期に基づき、リスクフリーレートで割り引いた現在価値によっております。

負 債

(5) 買掛金及び(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	14
合計	14

(注) 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	15,808	
売掛金	3,195	
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券(コマーシャルペーパー)	1,000	
満期保有目的の債券(社債)	180	
合計	20,184	

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	13,058	13,058	
(2) 売掛金	3,945		
貸倒引当金	177		
	3,768	3,768	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,999	3,999	
その他有価証券	152	152	
(4) 差入保証金	6,006		
貸倒引当金	117		
	5,888	4,503	1,385
資産計	26,866	25,481	1,385
(5) 買掛金	(7,603)	(7,603)	
(6) 未払金	(4,451)	(4,451)	
(7) リース債務	(553)	(556)	2
負債計	(12,608)	(12,611)	2

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、「有価証券関係」に記載しております。

(4) 差入保証金

時価については、合理的に見積りした差入保証金の返済予定時期に基づき、リスクフリーレートで割り引いた現在価値によっております。なお、差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

負債

(5) 買掛金及び(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2
合計	2

(注) 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	13,058	
売掛金	3,945	
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券(コマーシャルペーパー)	1,000	
合計	18,003	

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	連結決算日 における 連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	連結決算日 における 時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結決算日 における 連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	連結決算日 における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	180	181	0			
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	999	999		3,999	3,999	
合計	1,180	1,181	0	3,999	3,999	

2 その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	連結決算日 における 連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結決算日 における 連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	139	112	27	152	112	40
小計	139	112	27	152	112	40
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式						
小計	139	112	27	152	112	40
合計	139	112	27	152	112	40

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成22年4月1日 平成23年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年4月1日 平成24年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式				5		7
合計				5		7

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社は、この他に複数事業主制度による企業年金(外食産業ジェフ厚生年金基金)に加盟しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
退職給付債務(百万円)	2,578	2,643
未認識数理計算上の差異(百万円)	73	36(注)
退職給付引当金(百万円)	2,505	2,679

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
勤務費用(百万円)	386(注) 1	577(注) 2, 3
利息費用(百万円)	41	43
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	20	73
臨時に支払った割増退職金(百万円)	32	42
退職給付費用(百万円)	481	737

(注) 1 厚生年金基金に関する拠出額(201百万円)を含んでおります。

2 厚生年金基金に関する拠出額(179百万円)を含んでおります。

3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1.8%	1.8%

過去勤務債務の額の処理年数

1年

数理計算上の差異の処理年数

1年

(5) 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(イ) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
年金資産の額(百万円)	112,959	114,043
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	123,946	127,953
差引額(百万円)	10,987	13,909

(ロ) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

平成22年3月31日現在 4.01%

平成23年3月31日現在 3.83%

(ハ) 補足説明

上記(イ)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(平成22年3月31日現在842百万円、平成23年3月31日現在698百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間5年8ヶ月(平成22年3月31日現在)及び4年8ヶ月(平成23年3月31日現在)の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度14百万円、当連結会計年度14百万円費用処理しております。

なお、上記(ロ)の割合は当社グループの実際の負担割合であります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,027百万円	971百万円
前受収益	309百万円	144百万円
貸倒引当金	124百万円	63百万円
減価償却超過額	411百万円	361百万円
役員退職慰労引当金	43百万円	19百万円
ゴルフ会員権評価損	31百万円	23百万円
少額償却資産	65百万円	58百万円
減損損失	444百万円	278百万円
未払社会保険料	36百万円	15百万円
未払事業税	91百万円	31百万円
賞与引当金	362百万円	158百万円
資産除去債務	258百万円	216百万円
その他	84百万円	181百万円
小計	3,290百万円	2,525百万円
評価性引当額	444百万円	347百万円
繰延税金資産合計	2,845百万円	2,178百万円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	57百万円	44百万円
その他有価証券評価差額金	11百万円	14百万円
繰延税金負債合計	68百万円	58百万円
差引：繰延税金資産純額	2,777百万円	2,119百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	719百万円	408百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,125百万円	1,769百万円
流動負債 - 繰延税金負債	- 百万円	- 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	68百万円	58百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	3.1 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.0 "
住民税均等割等	-	4.1 "
法人税額の特別控除税額	-	0.1 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	9.9 "
評価性引当額の増減	-	2.4 "
その他	-	0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	55.4%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては36.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が246百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が248百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業に使用している店舗、本部サポートセンター他のオフィスビル等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び店舗形態に応じ16～31年と見積り、割引率は1.830%～2.210%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	621百万円	631百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	14百万円	10百万円
時の経過による調整額	11百万円	11百万円
資産除去債務の履行による減少額	17百万円	50百万円
期末残高	631百万円	601百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社では、東京都及びその他の地域において、賃貸商業施設及び賃貸住宅を有しております。

なお、賃貸商業施設の一部については当社が営業目的等で使用しているため、「賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産」としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	当連結会計年度 期首残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度 末残高	
賃貸等不動産	352	152	199	132
賃貸等不動産として使用 される部分を含む不動産	1,021	3	1,017	371

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な増減額

減少は、賃貸住宅の売却148百万円によるものであります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(減損損失)
賃貸等不動産	9	5	4	-
賃貸等不動産として使用 される部分を含む不動産	31	11	20	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、営業目的等で当社が使用している部分も含むため、当該部分の営業収益は計上されておりません。

なお、当該不動産に係る費用(減価償却費・修繕費・維持管理費用等)については、賃貸費用に含まれております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本部に商品別の事業グループを置き、各事業グループは取り扱う商品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業グループを基礎とした商品別セグメントから構成されており、「KFC事業」「ピザハット事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「KFC事業」は、チキン・サンド等の販売、食材及びカップ・パッケージ等の包装資材の販売、チキン関連の広告宣伝等を行っております。「ピザハット事業」は、ピザ等の販売、食材及びカップ・パッケージ等の包装資材の販売、ピザ関連の広告宣伝等を行っております。「その他事業」は、ビュッフェ・スタイルのイタリアンレストラン「ピザハット・ナチュラル」を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	72,521	15,850	450	88,823		88,823
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	72,521	15,850	450	88,823		88,823
セグメント利益	7,493	33	158	7,301		7,301
セグメント資産	15,922	3,211	90	19,225		19,225
その他の項目						
減価償却費	1,528	382	52	1,964		1,964
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,595	554	12	2,161		2,161

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	71,544	16,086	493	88,124		88,124
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	71,544	16,086	493	88,124		88,124
セグメント利益	6,213	57	71	6,199		6,199
セグメント資産	16,140	2,688	70	18,899		18,899
その他の項目						
減価償却費	1,360	410	15	1,786		1,786
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,556	170	5	1,732		1,732

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,301	6,199
全社費用(注)	3,769	3,809
連結財務諸表の営業利益	3,531	2,390

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,225	18,899
全社資産(注)	21,786	22,483
連結財務諸表の資産合計	41,011	41,383

(注) 全社資産は、提出会社における余資運用資金(現金及び預金)等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		全社		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,964	1,786	346	446	2,310	2,233
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,161	1,732	1,130	1,420	3,291	3,152

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に新店・改装及びソフトウェアに係る設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計			
減損損失	101	27	103	232			232

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計			
減損損失	27	28		56		33	89

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計			
当期償却額	4	1		6			6
当期末残高	10	3		13			13

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計			
当期償却額	4	1		5			5
当期末残高	6	1		7			7

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
							営業 取引	原材料等 の購入			
親会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	203,598	総合 商社	直接66.18	原材料等の 仕入及び販 売 役員の転籍	営業 取引	原材料等 の購入	4,752	買掛金	802
							債券の 購入	社債の購 入	80	投資有価 証券	-
								社債の償 還	-	有価証券	180
								利息の受 取	1	未収利息	1

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

三菱商事(株)からの食材等の仕入及び販売につきましては、いずれも市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、決定しております。また、債券の購入につきましては、購入の都度交渉の上決定しております。

2 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
							営業 取引	原材料等 の購入			
親会社の子会社	フード リンク(株)	東京都 港区	446	チキン等 の販売		原材料等の 仕入及び販 売	営業 取引	原材料等 の購入	16,845	買掛金	1,773

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

フードリンク(株)からの食材等の仕入及び販売につきましては、いずれも市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、決定しております。

2 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱商事株式会社(東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
							営業 取引	原材料等 の購入			
親会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	204,447	総合 商社	直接66.39	原材料等の 仕入及び販 売 役員の転籍	営業 取引	原材料等 の購入	4,088	買掛金	684

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

三菱商事(株)からの食材等の仕入及び販売につきましては、いずれも市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、決定しております。

2 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
							営業 取引	原材料等 の購入			
親会社の子会社	フード リンク(株)	東京都 港区	446	チキン等 の販売		原材料等の 仕入	営業 取引	原材料等 の購入	13,651	買掛金	2,932

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

フードリンク(株)からの食材等の仕入につきましては、いずれも市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、決定しております。

2 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱商事株式会社(東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,035.25円	1株当たり純資産額	1,031.31円
1株当たり当期純利益	83.21円	1株当たり当期純利益	49.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	23,317百万円	23,153百万円
普通株式に係る純資産額	23,317百万円	23,153百万円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額		
普通株式の発行済株式数	22,783,000株	22,783,000株
普通株式の自己株式数	259,124株	332,167株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	22,523,876株	22,450,833株

2. 1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	1,891百万円	1,102百万円
普通株式に係る当期純利益	1,891百万円	1,102百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株式の期中平均株式数	22,733,492株	22,461,044株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	140	193	2.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	359	359	2.6	平成25年4月30日～ 平成29年3月11日
その他有利子負債				
合計	499	553		

(注) 1 「平均利率」については、リース債務の期中平均に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	189	126	37	6

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記に記載しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	19,002	42,080	66,941	88,124
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	339	1,306	2,012	2,495
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	170	710	811	1,102
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	7.61	31.63	36.12	49.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	7.61	24.03	4.49	12.97

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,155	12,768
売掛金	2,923	3,602
有価証券	1,180	3,999
商品	506	599
原材料及び貯蔵品	147	111
前払費用	303	295
短期貸付金	10	9
未収入金	670	986
繰延税金資産	696	405
その他	29	41
貸倒引当金	222	182
流動資産合計	21,401	22,636
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,890	13,567
減価償却累計額	11,353	11,203
建物（純額）	2,537	2,364
機械及び装置	2,220	2,087
減価償却累計額	1,710	1,644
機械及び装置（純額）	510	442
車両運搬具	109	31
減価償却累計額	108	31
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	3,806	3,718
減価償却累計額	3,105	3,107
工具、器具及び備品（純額）	700	610
土地	2,862	2,647
リース資産	663	868
減価償却累計額	184	345
リース資産（純額）	478	522
建設仮勘定	50	9
有形固定資産合計	7,140	6,596
無形固定資産		
のれん	13	7
借地権	12	-
ソフトウェア	1,288	2,128
ソフトウェア仮勘定	1,076	836
電話加入権	113	110

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	2,505	3,083
投資その他の資産		
投資有価証券	154	154
関係会社株式	11	11
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	9	7
関係会社長期貸付金	85	-
破産更生債権等	48	55
長期前払費用	304	255
繰延税金資産	2,044	1,697
差入保証金	6,177	5,966
会員権	23	22
その他	28	31
貸倒引当金	171	177
投資その他の資産合計	8,714	8,024
固定資産合計	18,361	17,705
資産合計	39,762	40,342
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 5,699	1 7,621
未払金	1 3,242	1 3,505
リース債務	140	193
未払法人税等	1,010	212
未払消費税等	180	72
未払費用	192	169
預り金	149	186
前受収益	360	360
賞与引当金	873	448
役員賞与引当金	64	32
資産除去債務	6	1
その他	38	38
流動負債合計	11,957	12,842
固定負債		
リース債務	359	359
退職給付引当金	2,505	2,678
役員退職慰労引当金	106	50
ポイント引当金	111	96
長期預り保証金	546	571
長期前受収益	394	34

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産除去債務	624	599
固定負債合計	4,648	4,391
負債合計	16,605	17,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,297	7,297
資本剰余金		
資本準備金	1,000	1,000
その他資本剰余金	9,430	9,430
資本剰余金合計	10,430	10,430
利益剰余金		
利益準備金	1,224	1,224
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	1,720	1,813
利益剰余金合計	5,945	6,038
自己株式	531	683
株主資本合計	23,140	23,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	25
評価・換算差額等合計	16	25
純資産合計	23,157	23,108
負債純資産合計	39,762	40,342

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
売上高	1 80,692	1 79,643
その他の営業収入	2 2,844	2 2,844
売上高合計	83,536	82,487
売上原価		
商品及び原材料期首たな卸高	591	512
当期商品及び原材料仕入高	4 42,235	4 42,654
合計	42,827	43,167
商品及び原材料期末たな卸高	512	613
商品及び原材料売上原価	3 42,314	3 42,554
その他の原価	627	639
売上原価合計	42,941	43,194
売上総利益	40,595	39,293
販売費及び一般管理費	4・5・6 37,188	4・5・6 36,868
営業利益	3,406	2,424
営業外収益		
受取利息	12	9
有価証券利息	5	4
受取配当金	2	2
受取賃貸料	226	228
その他	24	49
営業外収益合計	272	294
営業外費用		
支払利息	12	14
賃貸費用	-	108
店舗改装等固定資産除却損	46	49
その他	11	24
営業外費用合計	70	196
経常利益	3,607	2,522
特別利益		
固定資産売却益	7 66	7 1
営業権売却益	94	-
店舗譲渡益	-	172
収用補償金	82	41
その他	26	43
特別利益合計	269	258

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	8 19	8 50
固定資産除却損	9 17	9 20
店舗閉鎖損失	20	9
早期割増退職金	32	42
減損損失	10 232	10 89
災害による損失	73	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	466	-
その他	11	19
特別損失合計	874	232
税引前当期純利益	3,002	2,548
法人税、住民税及び事業税	1,095	695
法人税等調整額	84	634
法人税等合計	1,180	1,330
当期純利益	1,821	1,217

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,297	7,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,297	7,297
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,430	1,000
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	9,430	-
当期変動額合計	9,430	-
当期末残高	1,000	1,000
その他資本剰余金		
当期首残高	-	9,430
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	9,430	-
当期変動額合計	9,430	-
当期末残高	9,430	9,430
資本剰余金合計		
当期首残高	10,430	10,430
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,430	10,430
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,224	1,224
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,224	1,224
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000	3,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,629	1,720

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	2,730	1,124
当期純利益	1,821	1,217
当期変動額合計	908	93
当期末残高	1,720	1,813
利益剰余金合計		
当期首残高	6,854	5,945
当期変動額		
剰余金の配当	2,730	1,124
当期純利益	1,821	1,217
当期変動額合計	908	93
当期末残高	5,945	6,038
自己株式		
当期首残高	41	531
当期変動額		
自己株式の取得	490	151
当期変動額合計	490	151
当期末残高	531	683
株主資本合計		
当期首残高	24,540	23,140
当期変動額		
剰余金の配当	2,730	1,124
当期純利益	1,821	1,217
自己株式の取得	490	151
当期変動額合計	1,399	58
当期末残高	23,140	23,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	9
当期変動額合計	4	9
当期末残高	16	25
評価・換算差額等合計		
当期首残高	12	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	9
当期変動額合計	4	9
当期末残高	16	25

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	24,552	23,157
当期変動額		
剰余金の配当	2,730	1,124
当期純利益	1,821	1,217
自己株式の取得	490	151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	9
当期変動額合計	1,395	48
当期末残高	23,157	23,108

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。

なお、取得原価と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては償却原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～20年
機械及び装置	3～8年
車両運搬具	3年
工具、器具及び備品	5～8年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんについては5年間の定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は発生年度に一括費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントシステム制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動負債		
買掛金	821百万円	702百万円
未払金	161百万円	177百万円

(損益計算書関係)

1 資材等売上高

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	32,648百万円	33,130百万円

2 ロイヤリティー収入

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,958百万円	1,889百万円

3 原材料は当社独自の仕様によるほぼ完成品が納入されますので通常の製造工程はありません。

4 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期商品・原材料仕入高	4,978百万円	4,440百万円
販売費及び一般管理費	2,174百万円	2,124百万円

- 5 販売費に属する費用のおおよその割合は85%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は15%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	4,046百万円	4,378百万円
従業員給料賞与	5,429百万円	5,277百万円
臨時雇手当	9,629百万円	9,513百万円
退職給付費用	448百万円	497百万円
賞与引当金繰入額	873百万円	448百万円
役員賞与引当金繰入額	64百万円	32百万円
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	14百万円
貸倒引当金繰入額	10百万円	34百万円
ポイント引当金繰入額	-	15百万円
消耗品費	971百万円	956百万円
修繕費	821百万円	807百万円
水道光熱費	1,748百万円	1,705百万円
減価償却費	2,061百万円	1,988百万円
のれんの償却額	6百万円	5百万円
長期前払費用償却	185百万円	180百万円
家賃	4,321百万円	4,226百万円
支払ロイヤリティー	1,303百万円	1,280百万円

- 6 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	36百万円	46百万円

- 7 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
店舗設備等	66百万円	1百万円

8 固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
店舗設備等	19百万円	-
土地・建物等	-	50百万円

9 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
店舗設備等	17百万円	20百万円

10 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
東京都他	直営店舗	建物等	175百万円
東京都他	直営店舗他	借地権等	56百万円
		合計	232百万円

資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗毎を、貸与資産については、各資産をグルーピングの最小単位としております。

営業損益が継続してマイナスの直営店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額232百万円(建物175百万円、借地権等56百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値を採用し、割引率は2.60%を適用しております。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
東京都他	直営店舗	建物附属設備等	42百万円
東京都	本部情報システム	ソフトウェア	41百万円
茨城県	転貸借店舗	借地権	5百万円
		合計	89百万円

資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗毎を、貸与資産については、各資産をグルーピングの最小単位としております。

営業損益が継続してマイナスの直営店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額42百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

また、受発注システムの入替に伴い使用が停止されるソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額41百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値を採用し、割引率は2.35%を適用しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,497	236,627	-	259,124

(変動事由の概要)

取締役会決議による自己株式取得に伴う増加 223,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 13,627株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	259,124	73,043	-	332,167

(変動事由の概要)

取締役会決議による自己株式取得に伴う増加 60,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 13,043株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主に店舗レジ及びテレビ会議システム(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	2,247	1,661	586

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	2,182	2,038	144

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	461	135
1年超	163	26
合計	624	162

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	485	470
減価償却費相当額	454	442
支払利息相当額	21	9

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	33	41
1年超	38	18
合計	71	60

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	11	11

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,027百万円	971百万円
前受収益	309百万円	149百万円
貸倒引当金	113百万円	112百万円
減価償却超過額	400百万円	349百万円
役員退職慰労引当金	43百万円	19百万円
ゴルフ会員権評価損	31百万円	23百万円
少額償却資産	63百万円	57百万円
減損損失	444百万円	278百万円
未払社会保険料	36百万円	14百万円
未払事業税	91百万円	30百万円
賞与引当金	357百万円	158百万円
資産除去債務	258百万円	216百万円
その他	75百万円	59百万円
小計	3,254百万円	2,440百万円
評価性引当額	444百万円	278百万円
繰延税金資産合計	2,809百万円	2,161百万円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	57百万円	44百万円
その他有価証券評価差額金	11百万円	14百万円
繰延税金負債合計	68百万円	58百万円
差引：繰延税金資産純額	2,741百万円	2,103百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	696百万円	405百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,112百万円	1,756百万円
流動負債 - 繰延税金負債	- 百万円	- 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	68百万円	58百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	3.0 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.0 "
住民税均等割等	-	4.0 "
法人税額の特別控除税額	-	0.1 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	9.6 "
評価性引当額の増減	-	4.9 "
その他	-	0.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	52.2%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては36.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が244百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が246百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業に使用している店舗、本部サポートセンター他のオフィスビル等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び店舗形態に応じ16～31年と見積り、割引率は1.830%～2.210%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	621百万円	631百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	14百万円	10百万円
時の経過による調整額	11百万円	11百万円
資産除去債務の履行による減少額	17百万円	50百万円
期末残高	631百万円	601百万円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,028.12円	1株当たり純資産額	1,029.28円
1株当たり当期純利益	80.14円	1株当たり当期純利益	54.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	23,157百万円	23,108百万円
普通株式に係る純資産額	23,157百万円	23,108百万円
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額		
普通株式の発行済株式数	22,783,000株	22,783,000株
普通株式の自己株式数	259,124株	332,167株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	22,523,876株	22,450,833株

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	1,821百万円	1,217百万円
普通株式に係る当期純利益	1,821百万円	1,217百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株式の期中平均株式数	22,733,492株	22,461,044株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)Misumi	38,500	77
(株)アクシーズ	90,000	74
(株)エリア	40	2
(株)ジェフグルメカード	400	0
計	128,940	154

【債券】

銘柄	券面総額等(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー		
大和証券キャピタル・マーケット(株)	1,000	999
計	1,000	999

【その他】

銘柄	券面総額等(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
譲渡性預金		
(株)三井住友銀行	3,000	3,000
計	3,000	3,000

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	393	83	-	117	359
賞与引当金	873	448	873	-	448
役員賞与引当金	64	32	64	-	32
役員退職慰労引当金	106	14	70	-	50
ポイント引当金	111	96	111	-	96

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権等特定の債権に係る回収可能性の見直しによる洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		395
預金の種類	当座預金	9,055
	普通預金	315
	定期預金	3,000
	別段預金	1
	小計	12,373
計		12,768

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ポールスター	267
(株)さわやか	193
タニザワフーズ(株)	161
(株)Misumi	149
チタカ・インターナショナル・フーズ(株)	135
その他	2,694
計	3,602

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
2,923	41,572	40,893	3,602	91.9	28.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 商品

区分	金額(百万円)
食材	535
包材	58
その他	4
計	599

二 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
鶏肉	
KFCカットチキン	12
フィレ肉	1
小計	14
貯蔵品	
店舗備品	54
資材類	21
グルメカード	6
その他	14
小計	97
計	111

ホ 差入保証金

内訳	金額(百万円)
店舗賃借敷金保証金	5,655
本社建物等賃借敷金保証金	303
福利厚生施設会員保証金他	7
計	5,966

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
フードリンク(株)	2,932
三菱商事(株)	684
日昭産業(株)	476
コカ・コーラ カスタマーマーケティング(株)	388
プライフーズ(株) 第一プロイラーカンパニー	233
その他	2,906
計	7,621

ロ 未払金

内訳	金額(百万円)
臨時雇人件費	830
ロイヤリティー	607
設備関係	374
広告宣伝費	301
その他	1,392
計	3,505

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取単価に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	公告は、電子公告により行います。但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://japan.kfc.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月、9月の各末日の単元株以上所有株主に対し、毎回一律5千円相当の株主優待券を贈呈しております。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増を請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第42期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月15日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第42期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月15日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第43期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第43期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第43期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月17日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第42期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月24日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月13日

日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 峯 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月13日

日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 峯 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。